

全国地震動予測地図 2020年版
地図編

確率論的地震動予測地図

地方別地震動予測地図
都道府県別地震動予測地図

地方別地震動予測地図及び都道府県別地震動予測地図について

本地図は、地方規模や都府県（北海道は振興局）規模で確率論的地震動予測地図を見易くすることを目的としており、全国地震動予測地図を、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄の地方ごとに表示範囲を拡大した地方別地震動予測地図と、都府県あるいは振興局ごとに表示範囲を拡大した都道府県別地震動予測地図から構成される。各地図の掲載内容を以下に示す。なお、都道府県別地震動予測地図よりも詳細の地域や地点における確率などについては、国立研究開発法人防災科学技術研究所が運用する地震ハザードステーション（J-SHIS <https://www.j-shis.bosai.go.jp/map>）で閲覧することが可能である。都道府県別地震動予測地図では、J-SHIS の閲覧にスムーズにつながるように、都府県庁がある市の役所（東京都は都庁）及び北海道の各振興局の所在地における地震ハザードカルテを参考資料として掲載することとした。地震ハザードステーションや地震ハザードカルテについては、手引編にその利用方法などを掲載しているので適宜参照してほしい。

「地方別地震動予測地図」の掲載内容

- ・今後 30 年間に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率
- ・表層地盤増幅率（地盤の揺れやすさ）
【S波速度 400 m/s 相当の工学的基盤から地表の最大速度増幅率】
- ・確率論的地震動予測地図の計算に用いた活断層及び海溝型地震の発生領域
【各地方に分布する確率論的地震動予測地図の計算に用いた主要活断層帯及び地域評価活断層帯などの断層面と海溝型地震の発生領域の分布図】

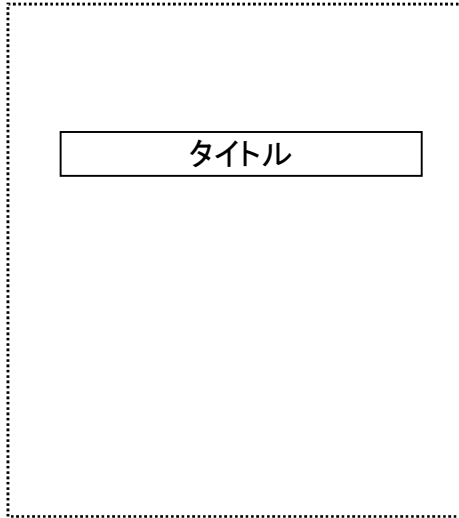
「都道府県別地震動予測地図」の掲載内容

- ・今後 30 年間に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率
- ・確率論的地震動予測地図の計算に用いた活断層
【各都道府県に分布する確率論的地震動予測地図の計算に用いた主要活断層帯及び地域評価活断層帯などの断層面の分布図】
- ・今後 30 年間にその値以上の揺れに見舞われる確率が 3 %となる震度
- ・表層地盤増幅率（地盤の揺れやすさ）
【S波速度 400 m/s 相当の工学的基盤から地表の最大速度増幅率】
- ・(参考) 都府県庁所在地の市の役所（東京都は都庁）及び北海道の各振興局の所在地付近における地震ハザードカルテ

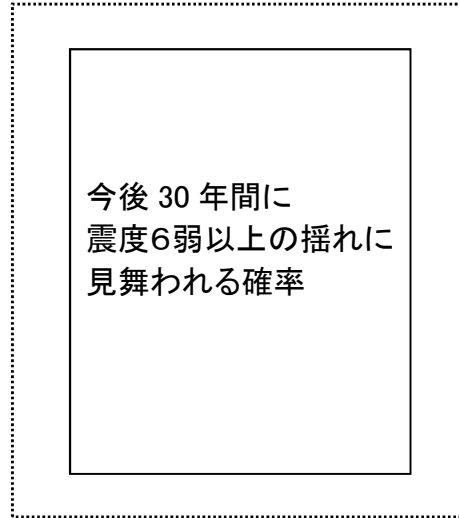
- ※ 本書における地震発生確率・地震動超過確率の算定基準日は、令和 2 年（2020 年）1 月 1 日である。
- ※ 本書に掲載した地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 25000（空間データ基盤）及び基盤地図情報を使用している。（国地情使 第 886 号「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 2JHs 886J」）
- ※ 北海道振興局の行政区域は「国土交通省国土数値情報ダウンロードサイト（<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>）」の数値情報を使用している。
- ※ 本書では、世界測地系を使用している。
- ※ 本書に示した行政区界は、平成 31 年（2019 年）1 月 1 日時点のものである。
- ※ 日本領土のうち、南鳥島と沖ノ鳥島では、計算に必要なデータが整備されていないため、地図を作成していない。
- ※ 湖沼・河川は、白色に表示している。
- ※ モデル計算条件により確率がゼロのメッシュも、白色に表示している。

各頁の掲載内容(地方別地震動予測地図)

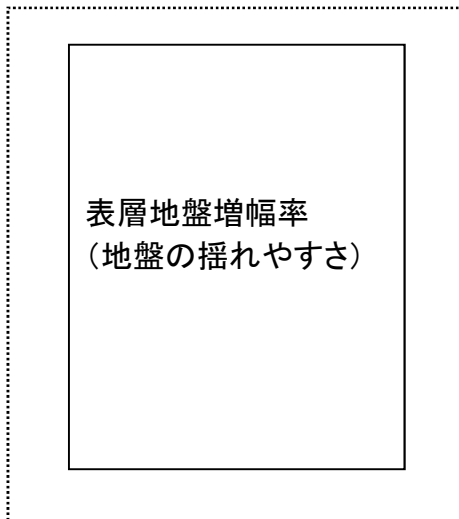
1頁



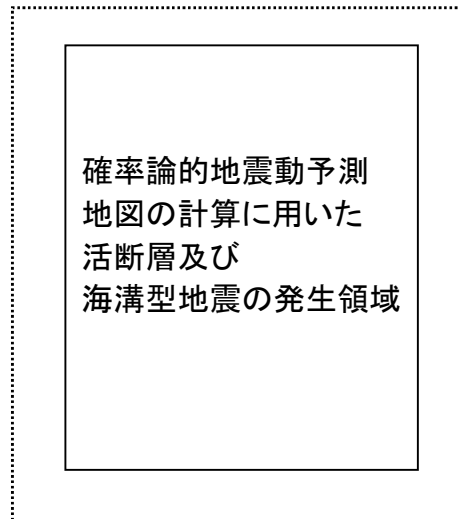
2頁



3頁

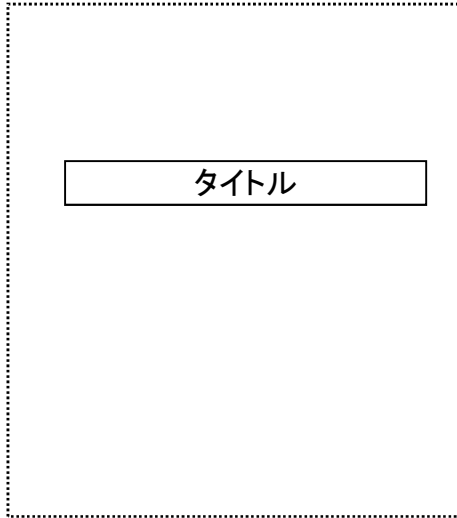


4頁

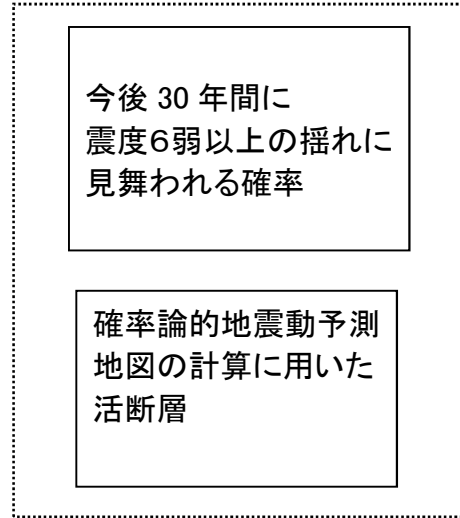


各頁の掲載内容(都道府県別地震動予測地図)

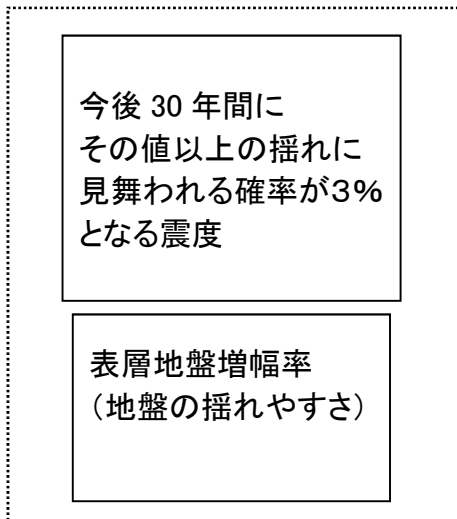
1頁



2頁



3頁



4頁

